

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立こころ福祉センター管理運営業務契約	20170401	20220331	1,648,612,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(こころ福祉センター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
2	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立こころ福祉センター管理運営業務契約(再編整備分)	20170401	20180331	184,761,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(こころ福祉センター管理運営業務)が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため
3	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成29年度盲ろう者通訳・介助者派遣事業	20170401	20180331	105,102,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者通訳・介助者を派遣する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
4	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	大阪府ITステーション就労促進事業業務委託	20170401	20180331	98,667,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
5	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府介護人材確保・職場定着支援事業(マッチング力の向上・参入促進魅力発信(職場体験事業除く))	20170401	20180331	91,947,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護福祉士養成施設や研修事業者を訪問し、就職に関する情報提供を行うなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
6	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成29年度発達障がい者支援センター運営事業にかかる委託	20170401	20180331	46,024,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい者支援センターの運営業務)が特定の者(発達障がい児者支援のノウハウや人材の確保)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
7	女性相談C	女性相談C	相談支援課		配偶者からの暴力被害者の一時保護	20170401	20180331	45,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	配偶者からの暴力被害者の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができないため
8	地福推進	社会援護	生活支援グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成29年度大阪府生活困窮者自立支援等事業(自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業及び被保護者就労準備支援事業)の委託契約	20170401	20180331	37,396,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(郡部における生活困窮者への自立支援)が特定の者(業務に関する専門的知見やノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであり、継続性を要する業務であるため
9	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成29年度視覚障がい者福祉事業委託	20170401	20180331	36,272,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい者の社会参加活動促進)が特定の者(業務に関する専門的知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
10	地福推進	指導監査	監理グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成29年度大阪府民間社会福祉事業従事者等資質向上研修実施業務	20170401	20180331	36,256,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、研修内容に関して、福祉・介護サービス提供に対する府民ニーズの多様化・増大化や福祉現場での人材確保・定着等にも対応できる高度な専門的技術を持ち合わせた者によって、質の高い研修を提供する必要があることから特定の者でなければ実施することができないため
11	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府福祉人材センター運営事業委託契約	20170401	20180331	30,207,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務を最も的確かつ円滑に実施することができる業者は他に考えられず、「参加意思確認公募」を行った結果、他に意思表示する者がなかったため
12	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機	工賃向上計画支援事業業務委託	20170401	20180331	26,778,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
13	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	ビッグ・アイ共働機構 大阪障害者自立支援協会	平成29年度大阪府障がい者芸術・文化魅力強化・発信事業の委託契約	20170401	20180331	25,088,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府障がい者芸術・文化魅力強化・発信事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
14	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	一般社団法人 よりそいネット おおさか 代表理事	平成29年度大阪府地域生活定着支援センター事業業務委託	20170401	20180331	24,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域生活定着支援センター事業)は業務に関する専門的な知識や経験を有する者でなければ実施することができない業務であり、「参加意思確認公募」を行った結果、他に意思表示する者がなかったため
15	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成29年度手話通訳者確保事業委託	20170401	20180331	23,365,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(手話通訳者を確保する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
16	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	特定非営利活動法人 サービスグラント	大阪ええまちプロジェクト事業	20170508	20180330	22,055,490	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪ええまちプロジェクト業務)が特定の者(特定非営利活動法人サービスグラント)でなければ実施することができないものであるため
17	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアアセット	はぐくみホーム支援機関事業(池田子ども家庭センター管内)	20170401	20180331	21,706,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため
18	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 日本保育協会	保育士登録業務及び国家戦略特別区域限定保育士登録業務委託契約	20170401	20180331	20,911,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士登録業務)が特定の者(全国統一の保育士登録事務処理を目的に設立された団体)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
19	子ども	家庭支援	相談支援グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	学習支援事業業務	20170401	20180331	20,751,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(学習支援業務)が特定の者(社会的養護関係施設の状況を把握し、調整等が可能で、専門的な知識や経験を有する団体)でなければ実施することができないものであるため
20	高齢介護	介護支援	地域支援グループ	一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成29年度全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等事業	20170401	20180331	19,279,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等業務)が特定の者(一般財団法人大阪府地域福祉推進財団)でなければ実施することができないものであるため
21	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成29年度障がい者社会参加推進センター運営事業	20170401	20180331	16,927,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者社会参加推進センターを運営する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
22	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護支援専門員再研修事業	20170403	20180330	16,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員再研修事業)が特定の者(専門の知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
23	子ども	子育て支援	推進グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	府立大型児童館ビッグバンの清掃業務	20170401	20180331	16,216,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(知的障がい者または精神障がい者の就労訓練などを行う業務)を有する業務であるため、委託先(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)が特定されるため
24	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 和泉乳児院	はぐくみホーム支援機関事業(岸和田子ども家庭センター管内)	20170401	20180331	16,018,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
25	高齢介護	介護事業	居宅グループ	大阪府社会保険労務士会	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業委託	20170403	20180330	15,940,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(書類申請代行事務)が特定の者(法令で定められている)でなければ実施することができないため
26	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成29年度大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業委託	20170401	20180331	14,754,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(就業・自立支援センター業務)が特定の者(母子家庭等に関する専門知識、ノウハウ、人材を有する者)でなければ実施することができないものであるため
27	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	平成29年度「社会的養護自立支援事業」業務委託料の支出	20170401	20180331	13,604,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(施設退所児童等に対する児童自立生活援助業務)が特定の者(専門知識、ノウハウ、人材を有する団体)でなければ実施することができないものであるため
28	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府潜在保育士確保事業(保育士・保育所支援センター事業)	20170401	20180331	13,602,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保育士・保育所支援センター業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
29	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府介護人材確保・職場定着支援事業(職場体験事業)	20170401	20180331	13,275,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(福祉・介護分野への職場体験や人材の参入を促進するなど)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
30	地福推進	社会援護	生活支援グループ	有限責任事業組合大阪職業教育協働機構	平成29年度大阪府生活困窮者等広域就労支援事業委託	20170401	20180331	13,153,199	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(島本町を除く郡部、岸和田市、池田市、泉大津市、泉佐野市、羽曳野市、摂津市、東大阪市における生活困窮者への就労支援)が特定の者(業務に関する専門的知見やノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであり、継続性を要する業務であるため。

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
31	地福推進	指導監査	医療指導グループ	一般社団法人 大阪府医師会	保険医療機関講習会事務委託契約	20170401	20180331	12,070,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習会事務)が特定の者(医学的専門知識を有する団体:一般社団法人 大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
32	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府介護情報・研修センター共同企業体 公益社団法人関西シルバーサービス協会 理	平成29年度大阪府介護情報・研修センター事業委託	20170401	20180331	11,902,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	長年にわたり介護・福祉等の専門職員等を対象とした研修を実施しており、福祉用具に関する専門的な知識や福祉用具業界とのネットワークを有していることから、他に本事業を的確かつ円滑に実施できる事業者がいないと思料されるため
33	子ども	家庭支援	育成グループ	公益社団法人 家庭養護促進協会	養子親支援機関事業	20170401	20180331	10,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため
34	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成29年度手話通訳者派遣事業委託	20170401	20180331	10,156,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(手話通訳者を派遣する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
35	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成29年度盲ろう者社会参加等促進事業	20170401	20180331	8,832,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者の社会参加等を促進する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
36	自立C	自立C	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス協同組合	庁舎清掃業務	20170401	20180331	6,740,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等就労支援を目的とした清掃業務)が特定の者(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
37	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者社会参加支援事業	20170401	20180331	6,707,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者を対象とした各種レクリエーション事業等の企画・実施)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
38	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 ベテスタ奉仕女母の家	平成29年度婦人保護長期入所施設への入所委託契約	20170401	20180331	6,486,390	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の要領に基づく国内唯一の施設での業務であるため、委託先が特定されるため
39	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 サンメンテナンス	大阪府立障がい者自立センター警備業務委託	20170401	20180331	6,350,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府立障がい者自立センター警備業務)が同一建物内にある病院との連携を必要とするため、特定の者(病院の契約業者)でなければ実施することができないものであるため
40	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 摂津宥和会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
41	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人であい共生舎	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
42	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
43	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 豊中市障害者就労雇用支援センター	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
44	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 信貴福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
45	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 花の会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
46	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人ふくふく福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
47	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
48	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
49	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 ふたかみ福祉会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
50	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 光輝会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
51	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人あいむ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
52	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人明日葉	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
53	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
54	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぷ	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
55	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	一般財団法人 箕面市障害者事業団	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
56	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
57	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障害者就業・生活支援センター(生活支援事業・体制強化事業)に関する業務委託	20170401	20180331	6,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(都道府県知事に指定を受けた者)でなければ実施できないものであるため。
58	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	大阪府児童相談所全国共通ダイヤル等電話相談業務	20170401	20170531	6,240,878	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(児童電話相談業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
59	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	民生委員・児童委員研修業務委託	20170401	20180331	6,092,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(民生委員等研修業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
60	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成29年度地域福祉スーパーバイズ事業	20170401	20180331	5,910,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(地域福祉スーパーバイズ業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
61	子ども	家庭支援	育成グループ	一般財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	平成29年度視覚障がい幼児療育指導事業委託	20170401	20180331	5,711,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(視覚障がい幼児療育指導業務)が特定の者(府内で視覚障がい幼児の療育指導及び相談業務の実績とノウハウを有する唯一の団体)でなければ実施することができないものであるため
62	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	平成29年度児童相談ITナビシステム保守運用業務委託	20170401	20180331	5,617,609	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守運用業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
63	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益社団法人 大阪介護支援専門員協会	介護支援専門員証等受付及び交付業務委託	20170401	20180331	5,495,850	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員証等受付及び交付)が特定の者(専門的知識を有する者)でなければ実施できないものであるため
64	子ども	子育て支援	推進グループ	特定非営利活動法人 関西子ども文化協会	平成29年度放課後児童支援員認定資格研修事業	20170401	20180331	5,365,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(放課後児童支援員認定資格研修事業に係る業務)が特定の者(当該業務を遂行する上で必要な条件を全て満たしている事業者)でなければ実施することができないものであるため
65	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 精神障害者社会復帰促進協会	平成29年度精神障がい者社会参加活動振興事業の委託契約	20170401	20180331	5,306,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会参加活動の振興)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
66	高齢介護	介護事業	居宅グループ	株式会社 アスピラント	大阪府介護保険事業者管理システム運用保守業務委託	20170401	20180331	5,287,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
67	子ども	子育て支援	認定こども園・保育グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	企業主導型保育推進事業	20170401	20180331	4,805,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(企業主導型保育施設設置促進相談支援業務)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
68	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団 四天王寺悲田院 児童発達支援センター	大阪府障がい児等療育支援事業	20170401	20180331	4,615,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい児支援の機関支援)が特定の者(専門性を有しかつ安定した指導援助が継続して提供され研修運営機能を有する)でなければ実施することができないものであるため
69	女性相談C	女性相談C	相談支援課		売春防止法に基づく要保護女子の一時保護	20170401	20180331	4,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	要保護女子の保護にかかる特殊な業務であり、特定の施設でなければ実施することができないため
70	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	株式会社 エイキューテック 他12件	精神障がい者社会生活適応訓練事業	20170401	20180331	4,444,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(精神障がい者に理解のある協力事業所)でなければ実施することができないものであるため。
71	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キーマセット	里親制度普及促進事業・里親委託推進支援等事業	20170401	20180331	4,189,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため
72	地福推進	指導監査	医療指導グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会	保険医療機関講習会事務委託契約	20170401	20180331	4,095,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習会事務)が特定の者(医学的専門知識を有する団体:一般社団法人 大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
73	高齢介護	介護事業	居宅グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	介護サービス情報の公表に係る指定情報公表センター運営業務	20170401	20170531	3,979,732	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(指定情報公表センター運営業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
74	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人キアセット	はぐくみホーム支援機関事業(東大阪子ども家庭センター管内)	20170401	20180331	3,890,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものであるため
75	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	身体障がい者社会参加活動振興事業	20170401	20180331	3,848,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者を対象とした各種レクリエーション事業等の企画・実施)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
76	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	肢体不自由者社会参加活動振興事業	20170401	20180331	3,522,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(肢体不自由者の社会参加活動を振興する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
77	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人チャイルド・リソース・センター	平成29年度CRC親子プログラムを活用した保護者支援に係る業務の委託契約	20170428	20180331	3,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特定の者(プログラム開発者)でなければ実施することができないものであるため
78	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成29年度要約筆記者確保事業委託契約	20170401	20180331	3,262,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(要約筆記者の養成)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
79	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成29年度盲ろう者通訳・介助者確保事業	20170401	20180331	3,259,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲ろう者通訳・介助者を確保する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
80	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成29年度大阪府ペアレントサポート事業(ペアレント・トレーニングインストラクター養成及びペアレント・メンター事業)	20170403	20180331	3,107,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ペアレントサポート事業)が特定の者(専門的スキルを有し、親の会とも十分連携している)でなければ実施することができないものであるため
81	女性相談C	女性相談C	相談支援課	ナンブフードサービス 株式会社	一時保護所給食提供にかかる材料費	20170401	20180331	3,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該業者は一般競争入札で調理業務を受託、契約内容で、材料費は食数分を別途請求することとなっているため
82	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	株式会社 佐賀電算センター	平成29年度障がい者手帳発行業務システム保守業務	20170401	20180331	2,982,660	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
83	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 阪喉会	音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業委託	20170401	20180331	2,968,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
84	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成29年度「児童養護施設等の職員人材確保事業」業務委託	20170401	20170531	2,931,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(研修および就職フェアの実施を通じて人材確保を図る)を有する業務であるため、委託先(社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会)が特定されるものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
85	障がい福祉	地域生活	発達障がい児者支援グループ	社会福祉法人 大阪府肢体不自由者協会	大阪府障がい児等療育支援事業	20170401	20180331	2,852,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(難聴児支援の機関支援)が特定の者(専門性を有しかつ安定した指導援助が継続して提供されねばならない)でなければ実施することができないものであるため
86	中央家庭	中央家庭	保護第二課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20170401	20180331	2,742,768	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
87	中央家庭	中央家庭	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合	知的障がい者等の就労支援を目的とした清掃業務	20170401	20180331	2,695,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
88	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセンター	認知症対策普及・相談・支援事業委託契約	20170401	20180331	2,487,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(認知症の医療・ケア等の専門家による専門相談事業委託実施)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンター)が特定されるため
89	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会	平成29年度居宅介護職員初任者(障がい者ホームヘルパー)研修業務委託	20170427	20180331	2,402,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(居宅介護従業者養成研修)が特定の者(専門の知識・ノウハウを有する者)でなければ実施することができないものであるため
90	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成29年度要約筆記者派遣事業委託契約	20170401	20180331	2,234,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(要約筆記者の派遣)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
91	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者の就労支援を目的とした清掃業務(保護第一課)	20170401	20180331	2,225,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
92	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 枚方療育園	平成29年度在宅重症心身障がい児者支援者育成研修事業の実施に係る委託契約	20170501	20180330	2,184,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(重症心身障がい児者の支援)が特定の者(重症心身障がい児者地域生活支援センター)でなければ実施することができないものであるため
93	子ども	子育て支援	推進グループ	社会福祉法人 八尾隣保館	平成29年度大阪府ひとり親家庭等相談支援事業委託	20170401	20180331	2,166,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭相談業務)が特定の者(ひとり親家庭相談に関するノウハウや実績を有する者)でなければ実施することができないものであるため
94	中央家庭	中央家庭	保護第一課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者の就労支援を目的とした清掃業務(ライフサポートセンター)	20170401	20180331	2,138,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
95	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪聴力障害者協会	平成29年度聴覚障がい者福祉事業委託	20170401	20180331	2,090,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(聴覚障がい者を対象とした福祉事業の実施)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
96	中央家庭	中央家庭	総務企画課	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ 大阪支店	大阪府児童虐待相談にかかる児童の安全確認業務	20170403	20170531	2,041,168	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(児童安全確認業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
97	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 インタースクエア	平成29年度子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務委託	20170401	20170531	2,029,262	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一般競争入札による業務開始(6月)までの間、業務(子どもライフサポートセンター学習支援プログラム業務)を継続して提供を受けるためには、特定の者(前契約業者)でなければ実施することができないものであるため
98	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ		高齢者虐待対応市町村実務者研修事業に係る委託契約	20170501	20180331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(市町村職員等の高齢者虐待への対応力向上を図る研修プログラム開発及び研修業務)が特定の者(大阪社会福祉士会)でなければ実施することができないものであるため
99	女性相談C	女性相談C	相談支援課		夜間・祝日DV電話相談業務委託	20170401	20170601	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務で、現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため
100	岸和田家庭	岸和田家庭	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サー ビス事業協同組合	庁舎清掃業務(就労支援)	20170401	20180331	1,900,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(清掃を通じた生活困窮者の就労支援)が特定の者(清掃技術及び就労支援ノウハウを持つ者)でなければ実施することができないものであるため
101	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	公益社団法人 大阪府看護協会	平成29年度看護職員認知症対応力向上研修事業委託	20170525	20180331	1,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(看護職員を対象に、医療機関における認知症看護の基本知識や対応力習得のための研修)が特定の者(多くの看護師が加盟し、看護師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府看護協会)でなければ実施することができないものであるため
102	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益社団法人 大阪府精神障害者家族会連合会	平成29年度精神障がい者社会参加支援事業の委託契約	20170401	20180331	1,808,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会参加を支援する事業)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
103	砂川C	砂川C	総務企画課	株式会社 脇田清掃	汚水処理施設汚泥引抜き業務委託	20170401	20180331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浄化槽法に基づくし尿処理地区割りにて各区域1社(株)脇田清掃)のみであるため
104	池田家庭	池田家庭	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	就労困難者等の就労支援を目的とした清掃業務	20170401	20180331	1,600,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	清掃業務委託が障がい者の就労訓練、職場定着指導を目的としているため
105	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府歯科医師会	平成29年度歯科医師の認知症対応力向上研修事業委託	20170523	20180331	1,536,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(歯科医師を対象に認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、認知症の人の状況に応じた歯科治療・口腔管理を適切に行うことを習得するための研修)が特定のもの(多くの歯科医師が加盟し、歯科医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府歯科医師会)でなければ実施することができないものであるため
106	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	平成29年度大阪府児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務委託	20170401	20180331	1,529,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務)が特定の者(NECネクサソリューションズ株式会社)でなければ実施することができないもの
107	地福推進	社会援護	生活支援グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	大阪府生活保護システム保守点検委託	20170401	20180331	1,467,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施できないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
108	砂川C	砂川C	総務企画課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	障がい者就労訓練清掃業務委託契約	20170401	20180331	1,460,916	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(知的障がい者等就労支援を目的とした清掃業務)が特定の者(大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合)でなければ実施することができないものであるため
109	子ども	家庭支援	相談支援グループ	特定非営利活動法人 児童虐待防止協会	大阪府要保護児童対策調整機関の調整担当研修事業兼大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修事業	20170519	20171231	1,399,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければ実施することができないものであるため
110	中央家庭	中央家庭	保護第一課	公益社団法人 堺市シルバー人材センター	洗濯業務の委託	20170401	20180331	1,393,740	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定するシルバー人材センターから役務の提供を受けることを目的としているため
111	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府医師会	H29年度かかりつけ医認知症対応力向上研修事業委託契約	20170601	20180331	1,355,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(かかりつけ医を対象に適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修)が特定のもの(多くのかかりつけ医が加盟し、医師を対象とした情報発信や専門的な研修を実施している大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
112	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	児童扶養手当システム61表改正対応	20170410	20170502	1,321,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守業務)が特定の者(NECネクサソリューションズ 株式会社)でなければ実施することができないものであるため
113	子ども	家庭支援	育成グループ	公益社団法人 家庭養護促進協会	里親支援機関業務(週末里親事業)	20170401	20180331	1,308,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(子ども家庭センター等関係機関と連携した研修事業及び週末里親事業)を実施できる唯一の団体であるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
114	高齢介護	介護支援	認知症・医 介連携グ ループ	一般社団法人 大阪府医師 会	H29年度認知症サポート医フ ローアップ研修事業委託契約	20170601	20180331	1,237,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(認知症サポート医研修 修了者等を対象に認知症の診 断・治療・ケア研修、症例検 討、グループ討議等を通じて、 地域における認知症の人への 支援体制の充実・強化を図る ための研修)が特定のもの (多くの認知症サポート医研修 修了者等が加盟し、医師を対 象とした情報発信や専門的な 研修を実施している大阪府医 師会)でなければ実施するこ とができないものであるため
115	地福推進	地域福祉	企画調整グ ループ	社会福祉法人 大阪府社会 福祉協議会	大阪府福祉基金地域福祉振興 助成金の受付等業務委託	20170403	20180331	1,204,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(助成金の受付等業務) が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する 者)でなければ実施するこ とができないものであるため
116	高齢介護	介護支援	認知症・医 介連携グ ループ	特定非営利活動法人 認知 症の人とみんなのサポートセ ンター	若年性認知症支援コーディネ ーター設置事業委託契約	20170401	20180331	1,131,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	特殊の性質(若年性認知症の 医療・ケア等の専門家による 専門相談事業委託実施)を有 する業務であるため、委託先 (特定非営利活動法人認知症 の人とみんなのサポートセン ター)が特定されるため
117	中央家庭	中央家庭	総務企画課	公益社団法人 子ども情報研 究センター	平成29年度家族再統合支援事 業(虐待からの家族回復支援に かかるグループプログラム)委託 契約	20170501	20180331	1,125,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(家族再統合支援事業) が特定の者(公募により選定さ れた業者)でなければ実施す ることができないものであるた め
118	子ども	子育て支援	推進グルー プ	社会福祉法人 大阪府母子 寡婦福祉連合会	平成29年度大阪府ひとり親家庭 等日常生活支援事業委託	20170401	20180331	1,118,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(ひとり親家庭等日常生活 支援業務)が特定の者(ひとり 親家庭等の支援に関するノウ ハウや実績を有する者)でな ければ実施することができない ものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
119	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	三菱電機 株式会社 官公システム部長	平成29年度援護システムに係る運用支援業務に関する委託契約	20170401	20180331	1,109,376	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
120	自立相談C	自立相談C	身体障がい者支援課	堺市	平成29年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業(堺市)に係る委託契約	20170401	20180331	1,108,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	他の地方公共団体と直接契約を締結するため
121	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	地方独立行政法人 大阪府立病院 機構 大阪急性期・総合医療センター	平成29年度高次脳機能障がい及びその関連障がいに対する支援普及事業	20170401	20180331	1,063,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(高次脳機能障がいへの専門的な技術が必要となる業務)に関する業務であるため、委託先(大阪急性期・総合医療センター)が特定されるため
122	障がい福祉	生活基盤	指定・指導グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社	平成29年度障害者総合支援法指定事業所管理システムLGWAN-ASPサービス利用委託契約	20170401	20180331	1,023,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(本システムの構造、その他のプログラムを熟知している必要があり、業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
123	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	一般財団法人 大阪府遺族連合会	平成29年度全国戦没者追悼式参列業務委託	20170601	20170831	4,994,786	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(全国戦没者追悼式参列者の選定業務等)が特定の者(府内全域にわたる戦没者等遺族の事情を熟知する者)でなければ実施することができないものであるため
124	障がい福祉	障がい企画	権利擁護グループ	ASIL共同企業体	障がい理解のための企業等向け出前講座事業	20170626	20180330	3,103,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障がい理解のための企業等向け出前講座事業が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
125	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	公益財団法人 大阪YMCA	介護支援専門員法定外研修支援事業	20170706	20180331	2,360,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護支援専門員法定外研修支援事業の実施)が特定の者(公益財団法人 大阪YMCA)でなければ実施できないものであるため
126	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	みずほ情報総研株式会社	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金システム改修業務(和解違約金の請求・収納機能、関係者ごとの時効援用等管理機能等)	20170701	20170831	1,954,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
127	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	一般社団法人 大阪精神科病院協会	平成29年度大阪府精神科病院職員研修の委託契約	20170615	20180331	1,200,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神科病院職員研修)が特定の者(一般社団法人大阪精神科病院協会)でなければ実施することができないものであるため
128	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府福祉部児童相談ITナビシステム改修委託業務	20170907	20171231	6,411,794	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
129	子ども	家庭支援	相談支援グループ	一般社団法人 エル・チャレンジ福祉事業振興機	オレンジリボンとマグネットシート製作、袋詰め及び配送業務	20170906	20171101	2,792,550	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	障がい者支援施設等からの役務の提供を受ける契約であるため
130	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	一般社団法人 大阪府薬剤師会	平成29年度薬剤師認知症対応力向上研修事業	20170906	20180331	1,888,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(薬局・薬剤師に対し、認知症の人本人とその家族を支えるために必要な基本知識や、医療と介護の連携の重要性等を習得するための研修)が特定のもの(薬剤師の多くが所属する団体であり、専門的な研修を数多く実施している大阪府薬剤師会)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
131	障がい福祉	障がい企画	制度推進グループ	一般社団法人 大阪府医師会	大阪府主治医意見書作成研修事業委託	20170929	20180331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府主治医意見書作成研修業務)が特定の者(障がい支援区分認定時等に必要な主治医意見書の役割等を認識し、かつ、医師に対して医学的見地から研修を行う能力がある者)でなければ実施することができないものであるため
132	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府特別児童扶養手当システム番号法対応改修等業務委託	20170911	20180330	1,404,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(特別児童扶養手当システム番号法対応改修等業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
133	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社	大阪府児童扶養手当システム番号法対応改修等業務委託	20170911	20180330	1,404,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(児童扶養手当システム番号法対応改修等業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
134	高齢介護	介護事業	施設指導グループ	マンパワーグループ株式会社	住まい系介護サービス事業所の雇用管理改善促進事業	2017720	2018330	8,446,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(住まい系介護サービス事業所の雇用管理改善促進セミナー及び調査分析等の実施業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
135	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	平成29年度大阪府身体障がい者補助犬使用機会提供事業	20171019	2018331	5,184,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者補助犬の訓練、育成及び使用機会の提供)が特定の者(身体障害者福祉法で定める盲導犬訓練施設を営む者であり、かつ、盲導犬の使用を希望する者と相性の合う訓練犬の保有事業者)でなければ実施することができないものであるため
136	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	みずほ情報総研株式会社	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付金システムに係る社会保障・税番号制度対応に伴うシステム改修等に関する業務	2017111	2018331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
137	高齢介護	介護支援	認知症・医介連携グループ	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	平成29年度認知症サポート医養成研修事業	20171026	2018331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国より、研修の唯一の実施機関である当該団体への委託が指定されているため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
138	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	公益財団法人 日本補助犬協会	平成29年度大阪府身体障がい者補助犬使用機会提供事業	20171019	2018331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者補助犬の訓練、育成及び使用機会の提供)が特定の者(身体障害者福祉法で定める聴導犬訓練事業を営む者であり、かつ、聴導犬の使用を希望する者と相性の合う訓練犬の保有事業者)でなければ実施することができないものであるため
139	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 日本サポートドッグ協会	平成29年度大阪府身体障がい者補助犬使用機会提供事業	20171019	2018331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者補助犬の訓練、育成及び使用機会の提供)が特定の者(身体障害者福祉法で定める介助犬訓練事業を営む者であり、かつ、介助犬の使用を希望する者と相性の合う訓練犬の保有事業者)でなければ実施することができないものであるため
140	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	一般社団法人 日本聴導犬推進協会	平成29年度大阪府身体障がい者補助犬使用機会提供事業	20171019	2018331	1,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体障がい者補助犬の訓練、育成及び使用機会の提供)が特定の者(身体障害者福祉法で定める聴導犬訓練事業を営む者であり、かつ、聴導犬の使用を希望する者と相性の合う訓練犬の保有事業者)でなければ実施することができないものであるため
141	高齢介護	介護支援	利用者支援グループ	一般社団法人 大阪府医師会	主治医意見書作成研修事業	20171025	2018331	1,448,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(主治医意見書作成研修)が、特定の者(主治医意見書の役割及び適切な意見書について十分な認識がある者)でなければ実施することができないものであるため
142	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	みずほ情報総研株式会社	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付金システムに係る稼働環境移行作業に関する業務	20171016	20171222	1,360,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム稼働環境移行作業業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
143	子ども	家庭支援	貸付・手当グループ	みずほ情報総研 株式会社	大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付金システムに係る運用支援・保守業務	20180101	20221231	12,960,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用支援・保守業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(委託料)福祉部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
144	高齢介護	介護事業	施設指導グループ	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	介護給付適正化推進特別事業に関する業務	20171201	20180330	2,398,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護給付適正化推進特別事業)が特定の者(業務に関する専門的知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため
145	子ども	家庭支援	相談支援グループ	富士通 株式会社 関西支社	平成29年度大阪府児童相談ITナビシステムに係る行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律対応に伴うシステム改修等業務	20180101	20180331	1,676,029	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
146	地福推進	社会援護	生活支援グループ	大阪市	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)に係る業務(大阪地域分)	20171222	20180331	1,295,010	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
147	障がい福祉	生活基盤	指定・指導グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社	障害者総合支援法指定事業所管理システム平成30年度4月改正に伴うシステム改修	20180316	20180331	2,351,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
				福祉部(委託料)	H29. 4~5月	122 件	3,090,731,318 円			
					H29. 6~7月	5 件	13,612,586 円			
					H29. 8~9月	6 件	15,591,344 円			
					H29. 10~11月	9 件	25,674,800 円			
					H29. 12~H30. 1月	4 件	18,329,519 円			
					H30. 2~H30. 3月	1 件	2,351,160 円			
					合計	147 件	3,166,290,727 円			